		年 月 税務市町	月   日 	年分   退職所得の多						受給に関する申告書 兼 退職所得申告書															
退職工		所在地 (住所)	₸									あ		現住所	₹										
手当	名称									な		氏名													
支払れ	(氏名) 法人番号 ※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。										たの		固人番号												
者の		(個人番号)											その年	E1月1日現在 住所	の										
	このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合(											B以下の各欄						<u>-</u>	F	-			年		
	1	<ul><li>退職手当等の支払を受けることとな 年月日</li></ul>			った		年	Ξ	月		日	3		)申告書の			受けるi	<b></b> と職 =	,	自至	年年	月月			+-
		1741.	/ ft/TL	<b>隨害の区分</b>													·····		上自	年			<b></b>	年	
		一叔又		厚告の区欠								うち	特定役員等	等勤続	期間			/mr	至	年	月				
А											`			うち 一般	動続期	間との	)重複勤	ђ	有	自	年	月	E	1	年
	2	退職の区分等		党・障害 し						•				続期間					無	至	年	月	E	1	
	0													勘続期	続期間との重複勤	)重複勤		/mr	自	年	月		J	年	
				<b></b> 扶助の有無									続期間					至	年	月			年		
			有・無	į								うち 短期勤続期間					/HI	自至	年年	月月			4-		
	* */-	カなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。									<u> </u>						<b></b>	干	Л	-					
	<b>4</b>	C/3-X-7-1CIE	11年10月14年1日中の	他の退職手当等		O'S 400 0	1012, 00	ノロ作用に	- pL #X レ *	- //cev 's		5	@1./	つかる答#	Z /// #L / #P DD					自	年	月	E	1	年
В						自	年	Ξ	月		日		③と④の通算勤		<b>小舵舟</b> 巾	机别间				至	年	月	E	1	
		についての	動続期間			至 年		Ξ	月 日		日		うち 特定役		等勤続期間				frer	自	年	月	E	1	年
						ļ				T	年		r							至	年	月		4	年
											4			うち 一般! 続期間	勘続期	間との	)重複勤		frer	自至	年年	月月			+
		うち 特定役	t員等勤続期間		有	自 至	年	月	日						計を当出	続期間との				主自	年	月			年
		, , , , , , ,	5 ( 4 230)277114		無		年	月	日					プロ	的形式剂	用] _ V.	○7里夜期		H H	至	年	月	E	1	
														うち 全重	右 告 ( ) = 1	#8月月			有	自	年	月	E	1	年
											年			ソウ 王里1	发到形式:	別间			無	至	年	月	E	1	
					有	自	年	月	日				うち	短期勤続期	期間	間			H	自	年	月			年
		うち 短期勤	抗期間		無	至	年	月	日											至	年	月			年
														うち 一般! 続期間	助続期	間との	)重複第		/mr	自至	年年	月月	E		'
	あな	たが前年以前	4年内(その年に確定	ア 拠出年金法(	こ基つ	く老齢	給付金とし	て支給	されるー	・時金の	支払を	受け	る場合	には、14年	勺) (こ退罪	戰手当:	等の支払	を受け	たこ	とがあ	る場合に	: It. 20	OC欄に言	己載して	くだ
	さい。 <b>⑥</b>	0					(Tablid I) well (And Caros) and we								は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤					自	年	月		1	年
С	٠										v		到又は③の動続。 間と重複している				<b>劉</b> 統:	-91	至	年	月			·	
		前年以前4年内(その年に確定拠出年金 法に基づく老齢給付金として支給される 一時金の支払を受ける場合には、14年内 の退職手当等についての勤続期間					年			月 日		Ø	0	うち 特定征	<b>少員等</b>	勤続	期間との	)	有	自	年	月	E	1	年
					年内)	年 月 日			日	重複勤続					無	至	年	月	E	1					
	- / 水ご19k 」 コ 寸 (C ノ v · C v / 3/J)				> 3937194C793 [F4]									うち 短期 続期間	勤続期間との重複勤				/mr	自	年	月	E		年
																			<del>/////</del>	至	年	月	E		
	くださ	SV.)				文払を受けた退職手当等についての勤続期間						部又に	.は一部が通算されている場合には、その				り連算	され7	に勤続			.、このDi	闌に記載	見て	
	8	に通算され	当等についての た前の退職手	有無		至     年     月       自     年     月       至     年     月		月			年	100				期間のうち			,,	自一	年	月	E	1	年
D		勤続期間											30000001F17C17 W - 2-8 & 0 1070 (- 2 7 91)			V 7 793 [F]	·····		至 自	年	月 月			年	
		うち 特定役	<b>计員等勤続期間</b>					月					○ うち 特定役員等勤			勤続	期間		/mr	至	年	月			·
		> ). /→#####	( /-tttn 00					月	月 日 <sup>日</sup> 月 日		年			> ). /					自	年	月		I	年	
		うち 短期勤				至	至 年 月						😑 うち 短期勤続期間					/mr	至	年	月	E	1		
	9			無		至 年 自 年		月	日		年	1	⑦と⑩の通算期間  ③ うち ⑦と〇の通算期間							自	年	月		1	年
		勤続期間						月	日		年							至	年	月			年		
		うち 特定役	<b>大員等勤続期間</b>					月月	日日		-1-					Ħ			自至	年年	月月			4-	
						主自			日	ļ	年								主	年	月		4	年	
		うち 短期勤	有無				月					$\Diamond$	うち 回と回の通算期間				至	年	月						
	B又に	tCの退職手当	等がある場合には、	このE欄にも記	記載して	てください	,,			gar		p. m.							·						
		区分 退職手当等の支払を けることとなった年月				源泉徴収税額		脱額	特別 市町村民税 (円)		取収和	直府り	県民税 円)	支払を	受けた年	けた年月日		職の区 分		支払者	音の所存	E地(住)	所)·名科	r(氏名)	,
Е		一般 • •					(11)		(	1/	1	(	4/		_ •	•	一般障害	害							
	В	特定役員													•	•		害							
		短期	• •								1			•	•		一般障害								
(注意	C (注意) 1 この甲告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は							は、所	「得税	及び復	• 興特別所得	・ 現の源泉	徴収料	一般障	_	之ける	金額	の 20.42	%に相当	する金額	負となりま	きす。			
(注意) 1 この申告書は、追職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉像収税額は、支払を受ける金額の 20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び適時県民税については、建滯金を像収されることがあります。 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった動統期間に特定役員等動続期間及び短期勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、短期勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。																									